

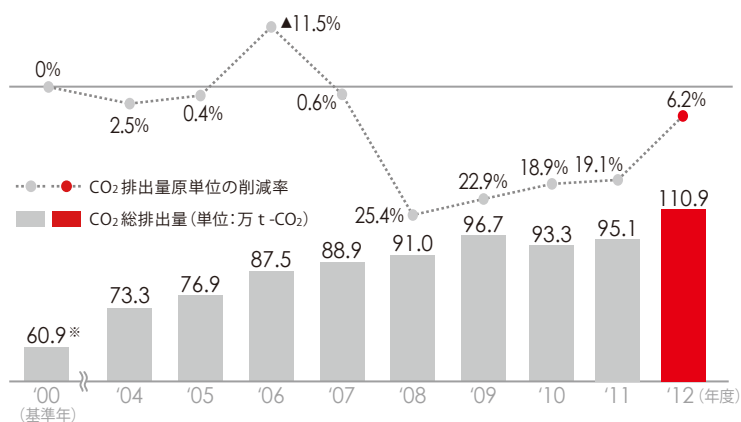
2012年度実施結果

2012年度実績は、電力使用量を19百万kWh削減しましたが、CO₂排出係数の悪化により、CO₂排出量は16.6%増加となっています。

原単位では、基準年比6.2%の削減となっています。(図1)

※ 電力使用量のCO₂排出係数は2003年度までは電気事業連合会発表の係数を使用しています。2004年度以降は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づいた係数(2004年度0.378kg-CO₂/kWh、2005年度0.555kg-CO₂/kWh)を使用しています。2012年度、2011年度は右記の表の係数を使用しています。

電力会社名	実排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	
	2012年度実績利用値	2011年度実績利用値
東京電力	0.464	0.375
中部電力	0.518	0.473
北陸電力	0.641	0.423
関西電力	0.450	0.311
中国電力	0.657	0.728
四国電力	0.552	0.326
九州電力	0.525	0.385
沖縄電力	0.932	0.935
エネット	0.409	0.409

図1 CO₂総排出量及びCO₂排出量原単位の推移

TPR運動による省電力化の推進

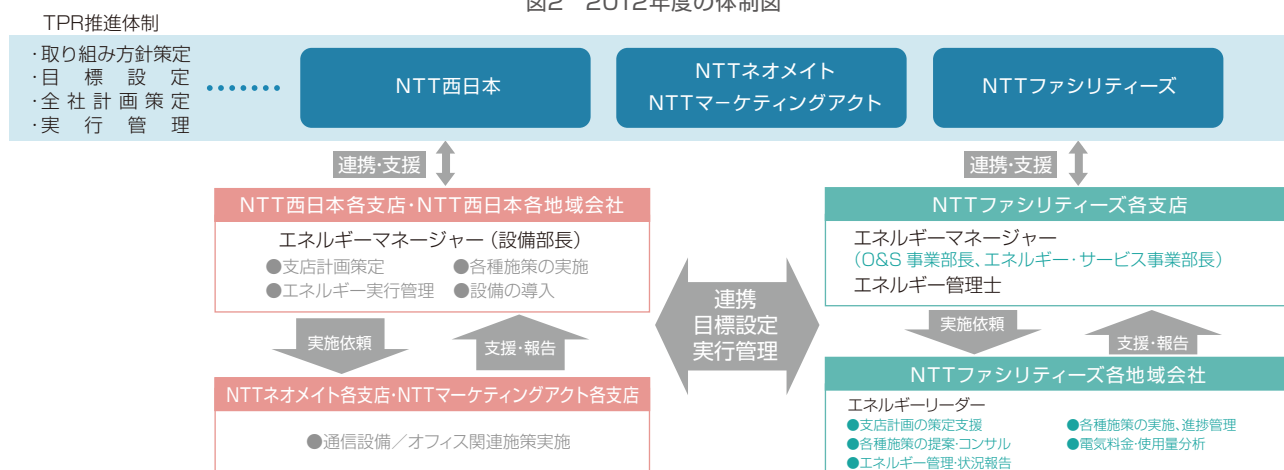
TPR運動とは

NTT西日本グループでは、電力消費量の削減に向けた取り組みとして、約10年前から「トータルパワー改革(TPR)運動」を展開しています。当時は、マルチメディアサービスの展開が進み、ネットワーク接続の長時間化や大容量化に伴うエネルギー消費量の増加抑制が課題となっていました。増加するエネルギー消費量抑制のため、設備構築から運用までが対象であった従来の取り組みの枠を研究開発段階まで広げ、トータルの削減運動としてTPR運動が開始されました(図2)。

その後も情報流通社会の進展により、設備の高速・大容量化とそれに伴うエネルギー消費量の増加傾向は継続しており、TPR運動の重要性はますます高まっています。

下図に示すような推進体制で、関連部門が一体となりTPR運動を推進しています。

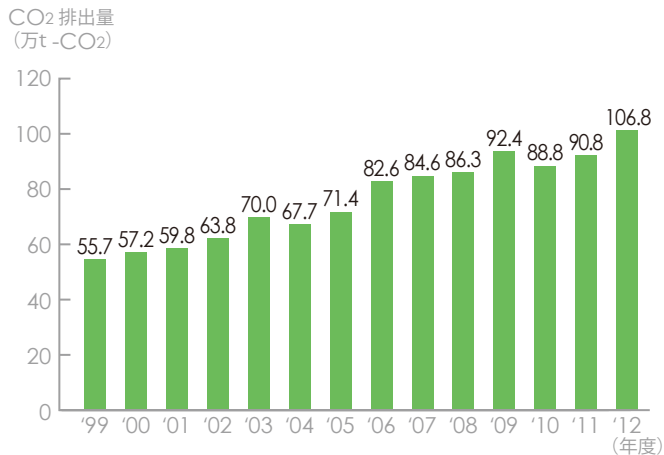
図2 2012年度の体制図



2012年度実施結果

2012年度は光・IP系サービスが増加する中、TPR運動の取り組みにより電力使用量が8百万kWh減少しました。またCO2排出係数の増加により、CO2排出量は16万t-CO2増加となりました。(図3)。

TPR運動の推進や効率的なマイグレーション(世代交代)を進めることにより、削減量の拡大に向けて取り組みを進めていきます。

図3 電力使用量によるCO₂排出量の推移

新規導入設備の省電力化

▶ 直流給電の推進

ICT機器への給電を効率良く行うことは、ルーターやサーバー等のICT機器そのものを低消費電力化することや、空調を効率良く行うこと等と並んで、大きな省エネルギー効果が得られます。直流給電は、電力の変換回数が交流給電よりも少ないため、消費電力を約15% (空調電力含む)削減できる省エネルギーな給電方式です。従来より通信システムで採用されており、NGNサービスの提供に利用される設備においても96%は直流給電対応です。

直流給電対応の製品が少ないサーバーやストレージについては、対応製品拡大に向けてベンダーへの働きかけを行っています。

▶ 高効率設備の導入推進

新たなサービスに使用する設備だけではなく、デジタル交換機についても省エネタイプの交換機への更改を計画的に進めています。

既存設備の効率向上

既存設備の効率向上は省エネルギー化を進める上で基本となります。通信設備や電源設備の統廃合やユニット数・パッケージ枚数の適正化等による、設備の使用率を高めることや空調設備の効率化は、日常的に進められています。

▶ 空調効率の向上

通信設備を正常に運用するため、通信機械室では年間を通して冷房運転を行っています。

空調設備の動力に使用される電力は非常に大きいことから、空調効率の維持・向上には特に気を使っています。

まず、発熱の多いエリアへの冷気供給効率や通信設備からの排熱回収効率を気流制御によって向上させる等、通信機械室内の温度環境最適化を全社的に取り組んでいます。こうした取り組みにより、通信サービスの安定性を保ちつつ、空調機器による電力消費の更なる低減につなげることが可能となり、また、機器の冷却効率の低下を抑制するため、室外機やフィルターの洗浄を定期的に行っています。

地球温暖化防止に向けた取り組みについては、2005年度より「夏の適正冷房(室温28℃)の徹底」、「冬の適正暖房(室温20℃)の徹底」をはじめとした各種節電施策をNTT西日本グループ一体となって取り組んでいます。

主な取り組み内容

1.適正冷房(室温28℃)、適正暖房(室温20℃)の徹底

NTT西日本グループは、夏期においては室温を28℃、冬期においては室温を20℃に設定することを徹底しています。

この取り組みによる年間削減電力量(想定)は約750万kWhとなります。これは、甲子園球場約140個分に等しい面積の森林が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。

2.各種節電施策の実施

社員一人ひとりの節電意識の高揚を図るために、電灯、空調、OA機器等の不必要／不使用時の電源オフについて更なる徹底を実施しています。

啓発用ポスター(2012年夏)



啓発用ポスター(2012年冬)



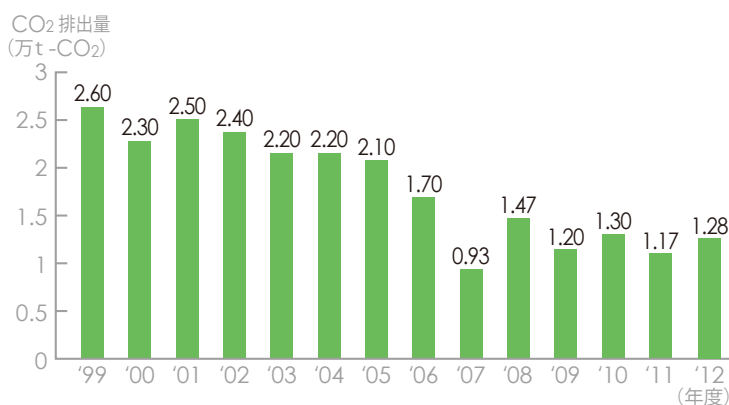
ガス・燃料の削減

2012年度実施結果

NTT西日本グループが所有している主な建物で消費する、ガス燃料(主にCGSで使用)、石油燃料(主にボイラーで使用)からのCO₂排出量の2012年度実績は約1.28万t-CO₂(前年度約1.17万t-CO₂)です。(図4)

今後も引き続き、燃料(ガス・石油)の消費量削減に向けて取り組んでいきます。

図4 ガス・燃料によるCO₂排出量の推移



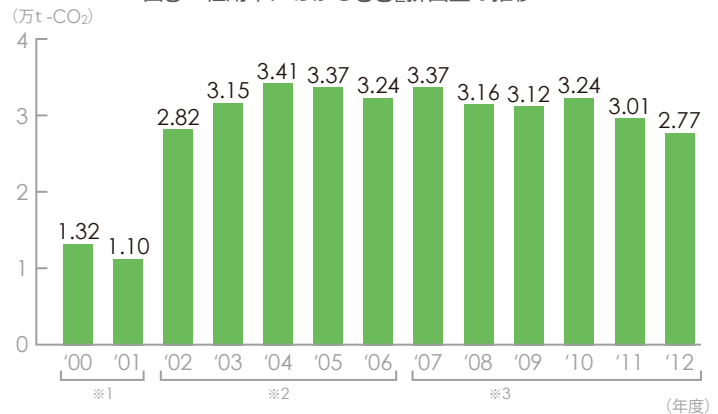
社用車からのCO₂排出量抑制

▶ 2012年度実施結果

NTT西日本グループでは、社用車の使用に伴うCO₂排出量を抑制するため、次に示す「エコ・ドライブ運動」に取り組んでいます。また、車両台数の適正化及び低燃費車・低排出ガス車の導入も積極的に行っています。2012年度の社用車からのCO₂排出量は2.77万t-CO₂となりました(図5)。

- ※1 2001年までは、NTT西日本を対象としています。
- ※2 2002年度よりNTTネオメイトグループ、NTTマーケティングアクトグループを対象としています。
- ※3 2007年度よりNTT西日本39社及び、NTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

図5 社用車におけるCO₂排出量の推移



▶ エコ・ドライブ運動

NTT西日本グループでは約1万4千台の社用車を保有しています。これら社用車の使用に伴うCO₂排出量を抑制するために、従来から実施してきた「アイドリングストップ運動」の取り組み内容に、新たに環境にやさしい運転方法についての内容を加え、「エコ・ドライブ運動」

として2004年度から取り組みははじめました(図6)。

更に社員意識の向上施策として、(社)日本自動車連盟(JAF)が主催する「エコ・ドライブ宣言」に参加する取り組みを進め、社用車を運転する社員が宣言書に署名し、環境に優しい運転を推進しています。

図6 エコ・ドライブ実践マニュアル

